

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	情報セキュリティ監査制度の導入事業（主要事業）							
1-2 担当	部	行政経営部	課 又は施設	情報システム課	係	情報企画係	評価票作成者	情報企画担当係長 小串真美
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」			基本施策	行政運営	コード	6 2 1
	項	行政運営			単位施策(中)	個人情報等のセキュリティ対策の推進	コード	6 2 1 2
		行政運営			単位施策(小)	個人情報等のセキュリティ対策の推進	コード	6 2 1 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	庁内職員、庁内情報システム		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	庁内の情報を安全に利用する基準を示し、運用が図られているか確認する。			
1-5 事務事業の内容	地方自治情報センター(LASDEC)及びあいち電子自治体推進協議会の情報セキュリティ診断を受け、必要に応じて内部監査を実施する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	対象業務の把握	システムの脆弱性に対応する	安心安全な情報管理
平成19年度	対象業務の把握	システムの脆弱性に対応する	安心安全な情報管理	
平成20年度	対象業務の把握	システムの脆弱性に対応する	安心安全な情報管理	
平成21年度	対象業務（サーバ機）を各導入業者1台となるよう選定し、基幹系を対象に含めて積極的な受診に努めた。	脆弱性を突いた攻撃手法とツールがインターネット上に公開され、攻撃しやすくなっているため、定期的なセキュリティ診断は必須。	安心安全な情報管理	
平成22年度	あいち電子自治体協議会の共同監査事業および地方自治情報センターによるWeb健康診断等を積極的に活用し、各導入業者に対し監査が行き届くよう監査対象サーバ機器を選定して監査を受ける。			
平成23年度	新たな脅威に対応するため、あいち電子自治体推進協議会及び地方自治情報センターが実施するセキュリティ監査を継続して受け、庁内システムの安全・安定運用に努める。			
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	情報セキュリティ監査システム数	10(システム)	20(システム)	監査対象となった情報システム数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)	15(システム)	10(システム)	11(システム)	12(システム)	11(システム)	4(システム)				
直接事業費 b (千円)	1,216	1,214	419	378	562	344					
人件費 c (千円)	0	0	0	0	0	0					
合計コスト d (b+c) (千円)	1,216	1,214	419	378	562	344					
単位コスト d/a (千円)	1システム当たり 81	1システム当たり 121	1システム当たり 38	1システム当たり 32	1システム当たり 51	1システム当たり 86	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 →

対象となるシステム数：地方自治情報センターWeb感染型マルウェア能動的検知事業(1)、あいち電子自治体推進協議会セキュリティ監査(3)
費用：あいち電子自治体推進協議会負担金のうち監査事業344,400円、他は無料（会費は別途あり）(四捨五入)

